

暮らしを良くする政策を 国会論戦から何をどうするか考えよう

臨時国会は高市首相による所信表明演説で始まり、現在は補正予算審議が行われています。このところの高市政権の支持率は各調査ともに70%前後を保っており、国民の期待を背負っての船出と言えるでしょう。与野党伯仲のなか補正予算の論戦を期待します。

▶ まずガソリン暫定税率廃止は年内施行となりました。財源は次年度への持ち越しとのことですが他の予算削減また増税で担保するとの考えは理解し難く、新年度予算に計上すれば済むことではないでしょうか。

▶ 消費税については全野党が選挙戦で掲げ減税また廃止を求めています。高市首相は応じる考えはないと突き放しました。野党には取り組みに温度差があり、立憲の「給付つき税額控除」は自民も協議しますが、生活困窮への緊急性を全く考慮しない鈍い対応と言わざるを得ません。それに加え「食料品ゼロ」も一部にはむしろ増税になるのではないかとの声も上がり新たな不公平を生じさるのではないかと危惧します。やはり一律減税また廃止を求めます。

▶ 防衛費について、高市首相は2%の前倒しを掲げて数兆円の予算増を提示しました。国内の武器産業を育成し輸出まですることは由々しい問題で、容認

できません。

また米国からの武器購入は中国を敵として鮮明にすることであり、自国防衛に資するとはとても思えません。韓国慶州での高市・習対談を契機とし、経済の互惠関係に重点を置く外交が強く求められます。

日本列島への超長距離ミサイル開発、配備は中止へと転換すべきです。

政策に苦言を呈すなか高市政権に一つだけ瞠目すべきことがあります。財務、経済財政各大臣そして「経済財政諮問会議」

「日本成長戦略本部」にかつてなかった積極財政を推す議員また民間委員を任命したことです。さらに党税調会長も代え財政の基礎的財政収支（PB）期間を変更すると踏み込みました。積極財政の審議は利権が生じやすく、特に防衛費は厳格に行う必要があります。従来にない積極財政政策は30年の経済低迷の打開、そして国民生活向上へこの改変で転換させるべきです。私たちはしっかり注視していく必要があると思います。



排外主義に立ち向かおう！

高崎 久男

南九条11月定例会では、「映像の世紀」2本、「韓国 戒厳令との闘い」と「台湾130年の傷痕」を基に熟議が交わされました。私は、日本の隣国の近・現代史の苦難の歴史について余りに無知であったと痛感しました。考えてみれば、従軍慰安婦や強制連行の問題は今もって十分な謝罪も補償もされないまま、被害者たちは苦しみ続けています。それらは全て日本軍国主義による半世紀にわたる植民地支配がもたらした加害の傷痕と言えるでしょう。罪深いことです。

更に、今日一部極右政党はこうした歴史を無視

するかのよう外国人排外主義を唱え、在日コリアンへのヘイトスピーチをも助長させる由々しき事態が生じています。トランプの猿まねのような「日本人ファースト」の狂策を強行していけば、国際社会の信頼を失い、いつかまた大惨事に見舞われた時、どこの国からもソッポを向かれるでしょう。

熱狂の渦に巻き込まれず、
共生と宥和の声を挙げて
いきましょう！

